

県 内 の 産 業

(その 38)

準 戦 下 の 工 業

県統計課 横 須 賀 弘

前にもたびたび解れたとおり昭和12年の日支事変以来昭和15年にいたる間、工場数は累年増加し、692,222工場に及んだが、その80.1%は5人未満の規模層で占められておりますが、生産額からみると7.3%にすぎない。これを生業構造別（軽工業部門・重工業部門別）にみると重工業部門の比重が工場数、従業者数に比し生産額で最も増加しております。

上述のことは、昭和12年7月に勃発した日中戦争の戦火が拡大するにつれて、経済の統制化と産業の軍事的再編成は一層急速に促進され、経済界は本格的な戦時体制に入つたのであります。

昭和12年9月には軍需工業動員法が適用され、13年4月に国家総動員法の制定がありその後つぎつぎと各種の統制令が公布実施されたことは前に詳しく述べたとお

りであります。16年8月にはいわゆる「経済新体制」確立のため重要産業団体令が施行されて統制令・統制組合制度が設立されたのであります。したがって民需産業は抑制され、軍需産業が急激に拡大し、前述のとおり重工業部門の隆盛をみたのであります。そして昭和16年12月にはついに太平洋戦争に突入し、これらの傾向をますます著しいものとしたのであります。

この間、政府は軍需工業やその根幹をなす諸産業を保護助長をしたので、兵器、航空機、艦艇などの直接の軍需工業はむろんのこと、鉄鋼、石炭、アルミなどの基礎産業もまた急速な伸長を示したのであります。他方、民需産業である紡織工業などの軽工業では企業の整備統合が奨励されたのち、軍需産業への転換が行なわれたので

第1表

工場数・従業者数・生産額（全工場）

(全国)

年 次	区 分	工 場 数	従業者数	生 産 額	増 加 率		
					工 場 数	従業者数	生 産 額
昭 和 1 5 年	全 国	692,222	4,986,930	29,298,798	100.0	100.0	100.0
	茨 城 県	9,861	56,665	282,753	100.0	100.0	100.0
昭 和 1 7 年	全 国	639,194	5,061,888	34,471,608	92.3	101.5	117.7
	城 城 県	8,833	77,852	338,618	89.6	137.4	119.8

年 次 別 規 模 別、工 場 数、

規模別	昭 和 1 5 年						昭 和 1 6 年					
	工場数	構 成 比	職 工 数	構 成 比	生 産 額	構 成 比	工場数	構 成 比	職 工 数	構 成 比	生 産 額	構 成 比
計	692,222	100.0	4,986,930	100.0	29,298,798	100.0	687,086	100.0	4,943,299	100.0	33,023,714	100.0
5人 未 満	554,417	80.1	1,143,710	22.9	2,145,656	7.3	550,619	80.1	1,156,403	23.4	2,486,233	7.5
5人～29人	120,261	17.4	1,123,626	22.5	5,789,551	19.8	119,779	17.4	1,128,371	22.8	6,673,942	20.2
30人～99人	13,021	1.9	630,242	12.6	4,512,648	15.4	12,407	1.8	605,507	12.2	4,854,879	14.7
100人～199人	2,283	0.3	307,031	6.2	2,365,649	8.1	2,156	0.3	293,300	5.9	2,645,815	8.0
200人以上	2,240	0.3	1,782,321	35.8	14,485,294	49.4	2,125	0.3	1,759,738	35.6	16,362,825	49.5

したがって、工場数、従業者数、生産額それぞれの推移をみると、昭和15年の工場数、692,222工場が17年には、639,194工場で53,028工場(7.3%)工場の減少、従業者数では75千人(1.5%)、生産額5,171百万円(17.7%)の増減があつたのであります。このように事業所では漸減がみられ、従業者、生産額においては増加がみられたわけですが、本県の場合、工場数の減少は全国より大きく、反対に従業者数では実に4割近い増加を示し、生産額においても全国に比し2.1ポイントの増加を示したのであります。

こうした増減がいかなる規模の工場で行なわれたかみる前に第1表の経緯を国内体制と経済社会の動向から推察してみますと、戦時経済の本格的展開の過程で、繊維などの民需産業で大規模工場をはじめ各規模階層の著しい沈滞がみられた反面で、機械、金属産業で大規模工場での顕著な発展、中小規模工場の下請系列化(協力工場)の進展と従業者数の増加がみられたのであります。

すなわち中小規模工場は、日中戦争勃発当初なお重要資源輸入の見返り輸出をになうものとして外貨獲得上重要視されたのでありますが、昭和14年のノモンハン事件、第2次欧州大戦の勃発のころから軍需生産重点主義がとられるようになって、資材配給の關係を通じて育成と整理淘汰の選別政策がおしすすめられ、「転業問題」と「協力工場体制」が中小規模工場の主要な問題となつたのであります。

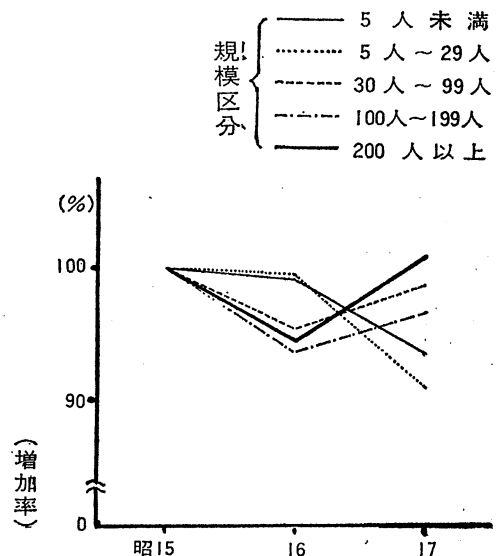
そして太平洋戦争勃発の昭和16年前後からは各業種にわたって「企業整備」の方針のもとに中小企業の統合整理が促進され、昭和18年6月以降戦力増強企業整備要綱にもとづいて民需産業の半数以上が転廃業をよぎなくされ、昭和19年1月以降はさらに軍需産業分野でも大規模工場を中心とする企業系列の整備強化がはかられたので

あります。しかし、戦局はますます悪化し、国土は度重なる空襲により荒廃をたどり、19年、20年のこうした時局下、とくに20年の敗戦の混乱のなかで事業閉鎖が相つぎ、したがって従業者数もまた減少を一途を辿つたのであります。

それでは年次別、規模別に工場数、従業者数、生産額についてみてみよう。まず工場数についてみると、昭和17年は639,194工場で昭和15年にくらべ93.0%で、大きな減少がみられたが、これは前述の国内経済的政策によるものと思われるが、それを規模別にみると昭和16年と昭和17年では増減の態様はかなり違ふことがわかります。(第1図参照)たとえば5人以下規模と、200人

(第1図)

〈工場数の推移〉



職 工 数、生 産 額

(全国)

昭和17年						前 年 対 比						昭和17/昭和15対比		
工場数	構成比	職 工 数	構成比	生 産 額	構成比	昭和16年			昭和17年			工場数	職工数	生産額
						工場数	職工数	生産額	工場数	職工数	生産額			
639,194	100.0	5,061,888	100.0	34,471,608	100.0	99.3	99.1	112.7	93.0	102.4	104.4	92.3	101.5	117.7
512,802	80.2	1,137,431	22.5	2,341,635	6.8	99.3	101.1	115.9	93.1	99.5	109.1	92.5	99.5	109.1
109,905	17.2	1,027,846	20.3	6,547,801	19.0	99.6	100.4	115.3	91.8	91.1	98.1	91.4	91.5	113.1
12,213	1.9	596,602	11.8	4,958,803	14.4	95.3	96.1	107.6	98.4	98.5	102.1	93.8	94.7	109.9
2,070	0.3	278,830	5.5	2,462,739	7.1	94.4	95.5	111.8	96.0	95.1	93.1	90.5	90.8	104.1
2,204	0.3	2,021,179	39.9	18,160,630	52.7	94.9	98.7	113.0	103.7	114.8	111.0	98.4	113.4	125.4

以上規模をみると、前者の減少率は昭和16年に少なへ昭和17年にいたり急激に大きな減少線がみられる。これに対し200人以上規模では昭和16年には減少したが、昭和17年には上昇線をみせていることがわかります。

次いで職工数についてみると、昭和17年は全数で5,062万人、これは昭和15年にくらべ754人(1.5%)の増加であります。昭和16年で最も減少の大きかつたのは100人～199人規模で、続いて30人～99人規模、200人以上規模、5人～29人規模、5人以下規模となり、これが17年には200人以上規模は前年にくらべ増加したが他の規模層は減少を示し、とくに5人～29人規模層は大きな減少線を描いていることがわかります。(第2図参照)

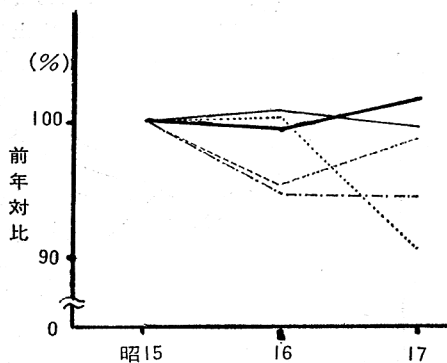
また、生産額についてみると、昭和17年の生産総額は、34,472百万円でその前年対比は117.7%を示したが

、さらに規模別にみても、昭和16年の前年対比を各規模別にみると各層とも漸増傾向を示しており、これが17年には100人～299人規模層が93.1%と大きな減少をみせ、次いで5人～29人規模層の98.1%の減少があつたのであります。この2つの規模以外の各層は16年に引続き横ばいを示しております。

したがって、昭和15年、昭和17年における各規模間の構成比をみると、工場数では大きな規模移動はないが、職工数では200人以上規模が昭和15年にくらべ4.1ポイントの増加を示し、他の各規模の比重はそれぞれ減少したのであります。また生産額についても職工数の場合と同じく、200人以上規模で3.3ポイントの増加をみせ、他の規模層でそれぞれ減少したことは前に解れた事情によるものでしょう。

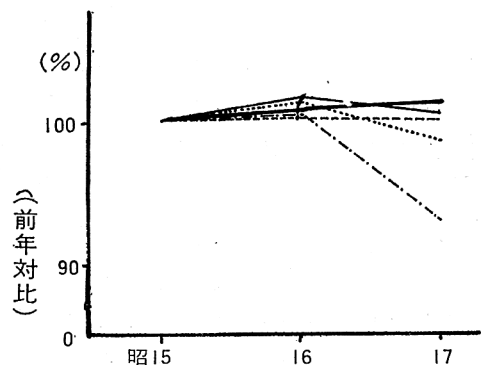
(第2図)

＜職工数の推移＞



(第3図)

＜生産額の推移＞



3 3 年 後 の 世 界

横 須 賀 弘

戦後荒廃し切つた無情の社会裏に咲いた女性群の哀調をメロディーに乗せた流行歌「星の流れに」が最近再びリバイバルメロディーとしてブラウン管から流れるようになった。「星の流れに身を占つて……」、冷酷な現実の生活のなかにも、淡い希望をのせて将来をふと直感する思考はいかなる境遇の人達のなかにもあるものなのだろう。しかし、流動を続ける社会に生きる人間個人の胸中に無意識のなかで「どうせ私は…」という自棄感傷が行動源となつて存在するようだ。人は自己主張に終始し

、生活態度は墮性的となり、無気力な人生感からは1片の精気すら見出せない。そこから集積された社会機構は一体どうなるのだろうか。こうした現実のなかにあつて光明を求め、夜空の星を仰いでわが身を占なうという行為は今も昔しも変りないのであろう。

未開の種族は祈禱師を絶対的存在として所遇する社会機構も将来を予測する方法を他に見出せなかつたからであらう。最近になりコンピューターの普及化と相俟つてようやく統計的手法の予測が著しく精度化し行政面に

も利用されるに至つたのである。

これから紹介しようとする「紀元 2,000 年」—33年後の世界—は常識をはるかに超えた現実の社会をみせてくれる。科学と技術、将来の経済的展望、工業化後（18世紀における産業革命によつて生じた社会変化のような重要な変化が将来起るかも知れないということ）の社会、核戦争の可能性、そして21世紀の可能性へも論旨は現実を超越して果しない。

日本の地位についても、本著ではわが国の第2次興隆を予言し（潜勢的・名目的にあるいは現実的に世界第3位の大国になるであろう。21世紀初期には世界的にも偉大な国家として成長し、米・ソに続き日本・中国・ヨーロッパ複合体・ブラジル・メキシコ（またはインド）等の抬頭があるとしている。日本の将来について本著 353 頁に次のとおり登載されている『……日本は1970年代には、アジアの真の巨人として浮かび上がりそうである。——ソ連やアメリカの勢力と並んで日本は、中国の野望にさらにくつわをかけることになる。——（中略）——標準世界ではむしろ、日本はいつそう合理的に円滑に、その経済的・政治的進歩を継続するものと推測する。そして戦後の20年間の過度の「アメリカ化」に対する排外的な伝統的反動が起こる可能性があるが、標準世界ではそれも効果が制限されるものと推測される。そういうわけで、日本は積極的と同時に受動的勢力としてアジアの安定に全般的に大きな役割りを演ずるであろう。——ただし、初期期間はその活動はためらいがちであろう。そして、もちろん「日本は安定と進歩」について自らの定義と解釈をさらに強く押し出すようになるだろう。』

その当時の社会の経済機構も工業化後および工業化世界が広く実現し、人口管制・兵器管制および「世界政府」とまではゆかないまでも、ある種の安定した国際的安全保障協定が成功をおさめ、また個人所得にしても現在の約50倍になるだろうとしている。したがつて、多くの経済活動は第1、第2（生産性指向）部門よりも、むしろ第3および第4（サービス指向）部門に移行する。

この第4次産業の出現は現在でいういわゆる、知識・アイデアの新しい分野のサービス販売部門の確立性を意味するもので、その当時の社会では能率という概念はもはや主要な重要性を持たなくなる。また現代において重視されている仕事中心・業積中心・昇進中心等の諸価値（私たちを代表するいわゆる中流階級層における。）は軽視されるようになり、社会通念として感覚的・世俗的・人文的なそしておそらくは放逸な価値基準が中心となるという。

最近海外旅行がますます盛んである。新婚旅行をハワイでというカップルも目立つて多く、まして沖縄、台湾コースは国内の温泉地めぐりコースにくらべ費用の点でも大差ないとあつて、今後ますます増加の傾向にあるという。

21世紀初期のレジャーの先端は月旅行だそうである。現に東大宇宙研究所においても月にホテル建設の研究が行なわれていると伝え聞いている。地球の周囲には今なお数個の人工衛星が回遊を続けているが、近い将来それらの中に数個の衛星ホテルが飛び交い、衛星ホテルの間はロケットタクシーで連絡出来る。地球から発進された新婚のカップルは衛星ホテルに1泊し、500 km以上彼方の上空から青い地球を眺め、次いで月世界ホテルへと密月旅行は続けられるというお話しもまんざらまゆづばものではなく将来の茶の間の話題となるであろう。ただし月旅行コースへの費用は現在の貨幣価値で1人当り約1億6,000万円というから念のため。

（参考文献）

紀元2000年

＝33年後の世界＝

著者 ハーマン・カーン

アンソニー・ウィーナ

校閲 土屋 清

訳 井上 勇

発行所（株）時事通信社

（¥1,000円）